

資本主義経済の第三の発展段階

杉 上 忠 幸

目 次

1. はしがき
2. 資本主義経済の段階的発展の定式
3. 資本主義経済における第三の発展段階の成立
4. 資本主義経済の三つの発展段階
5. むすび

1. はしがき

周知のように、昭和30年代・40年代の日本経済は高度経済成長を実現した。その時の日本経済の実質成長率はほぼ10%であった。日本以外の先進資本主義国の実質成長率が、当時、3%弱から6%強の範囲にあったから、日本経済の高度経済成長は、一躍、注目された。先進資本主義諸国のなかで日本経済のみが高成長とその繁栄を謳歌したかの感があった。

しかし、1950年代初めから1970年代中頃までのほゞ四分の一にわたって、日本経済だけではなく先進資本主義諸国の経済が高い成長を続けたことは周知の事実である。サイモン・クズネッツ(Simon Smith Kuznets 1901-)は1920年代後半から1950年代前半までにおける先進資本主義諸国の低成長に対比して「第二次大戦後に達成された成長率が高いことは、1920年代後半以降〔1950年代前半まで〕の長期間と、1950-54年から1963-67年の期間を見れば、はっきりしている(サイモン・クズネッツ、西川俊作・戸田泰訳、諸国民の経済成長、1971年、ダイヤモンド社、P.44.)」という。

1920年代後半から最近までの主要先進資本主義諸国の実質経済成長率の推移は表1の如くである。表1は1950年代初めから1970年代中頃までの約25年間の主要先進資本主義諸国の経済成長が1920年代末から1950年代初めまでの約25年間の経済成長に比べて、一様に、高くなっており、そして、1970年代中頃以降、再び主要先進資本主義諸国の経済成長率がそろって低下していることを示している。

表1 主要資本主義諸国の実質経済成長率 (年平均, 単位: %)

	1925-29年から 1950-54年	1950-54年から 1963-67年	1960年から 1973年	1974年から 1985年	1985年から 1988年	1974年から 1988年
日 本	2.3	9.7	10.3	4.0	3.1	3.9
ア メ リ カ	2.9	3.6	4.3	2.3	3.4	2.5
イ ギ リ ス	1.5	3.0	2.7	1.2	3.6	—
ド イ ツ-西ドイ ツ	2.4	6.2	4.6	1.8	2.7	1.9
フ ラ ン ス	1.1	4.9	5.7	2.1	2.4	—
イ タ リ ア	2.1	5.5	5.0	2.0	2.8	—

注(1) 1925-29年から1950-54年, 1950-54年から1963-67年はサイモン・クズネツツ, 諸国民の経済成長(西川俊作・戸田泰訳, 1977年12月), pp.40-42によって算出。1960年から1973年は経済企画庁調査局編, 国際経済要覧1976年, p.54によって算出。

1974年から1985年, 日本・アメリカの1974年から1988年は, 日本銀行調査統計局, 日本経済を中心とする国際比較統計1987, p.34によって, 西ドイツの1974年から1988年は前掲書 p.36および, 日本経済を中心とする国際比較統計1989, p.32によって算出。

- (2) 1960-73年は実質国内総生産の成長率である。
- (3) 1974年から1985年, 1985年から1988年, 1974年から1988年は日本, アメリカ, イギリス, 西ドイツは実質国民総生産の成長率, 同各期のフランス, イタリアは実質国内総生産の成長率である。
- (4) 1925-29年から1950-54年の数値は, 日本については1925-29年から1952-54年, フランスについては1929年から1950-54年, イタリアについては1925-29年から1951-54年のものである。1950-54年から1963-67年の数値は, 日本については1952-54年から1963-67年, イタリアについては1951-54年から1963-67年のものである。

レーニン（ウラジミール・イリッチ・レーニン，1870－1924）は資本主義の最高の段階としての帝国主義（1917年）において、資本主義経済が20世紀初頭には産業資本によって支配されていた古い資本主義経済から金融資本に支配された新しい資本主義経済へ段階的に発展したことを論証した。経済学の研究は現代資本主義経済が金融資本によって支配されていた資本主義経済に対比して“変わった”ことを十分認めながら、大勢としては「現代資本主義は現代帝国主義であり、『変わった』とはいいながら、すくなくとも資本主義の内部では、帝国主義段階にあるものと考えざるをえない（大内 力，国家独占資本主義，1970年，東京大学出版会，P.9.）」とする見解が有力である。

しかし、現代資本主義経済の1950年代初めから約25年間に及ぶ高成長において、社会的生産力の発展を主導したのは乗用車や家電製品などの耐久消費財の生産部門であった。これらの部門は帝国主義の資本主義において社会的生産力の主導部門であった鉄鋼業などの生産手段生産部門ではない。このことに注目すれば、現代資本主義経済は帝国主義段階とは異なる発展段階に在るとも考えられ、そして第2次大戦後の資本主義経済の高度成長は資本主義経済が新たな発展段階へ移行したことによって必然となったとも考えられる。本稿の課題はこれらの問題に対して解答を試みることである。

2. 資本主義経済の段階的発展の定式

マルクス（Karl Heinrich Marx, 1813-1883）が、資本論において資本主義経済の原理を解明するに際して、研究対象としたのは云うまでもなく19世紀中頃のイギリス資本主義経済であった。当時のイギリスにおける資本主義経済は、資本主義社会の発展における純粋化傾向によって、もっとも純粋に近い状態にあった。この資本主義社会発展における純粋化傾向は、当時の後進国が次第に資本主義経済化されてくるにつれて、資本主義社会が純粋なものから、次第に遠ざかりはじめるという純粋化に対する逆行運動に転換していくことになる。1870年代以降現在に至る資本主義社会の歴史的展開がそれである。

資本主義社会のかかる歴史的逆行運動が最初に現れたとき、資本主義

経済は、最早、マルクスが研究対象とした当時のように、理論モデルとしての純粋な資本主義経済とは、明らかに、異なる経済構造をもつようになっていた。かかる資本主義経済をいかに理解すべきかという問題をめぐって、ベルンシュタイン (E.Bernstein 1850-1932) を代表とする修正派とカウツキー (K.J.Kautsky 1854-1938) を代表とする当時正統派と云われた人々との間に修正主義論争が展開されたことは周知のことである。そして、やがて、レーニン⁽¹⁾の資本主義の最高の段階としての帝国主義 (1917年) (以下では、帝国主義論と略稱する) において、かかる資本主義経済の構造変化が資本主義経済の段階的発展の結果として生じたということが、明らかにされる。

かかる段階的発展によって、資本主義経済が産業資本段階に対する新しい段階としての金融資本段階に在ることを、レーニンはいかにして確認することができたのか。そのレーニンの分析方法を学ぶことは、本稿の課題を検討しようとするとき、極めて重要となる。

レーニンが帝国主義論において資本主義経済の金融資本段階を検出した分析手続は次の如きものであった。

1. 工業において、コンビネーションの成立によって(1)生産の集積の進展(2)カルテル・シンジケート・トラストという独占の形成がみられことについての確認⁽¹⁾
2. 銀行業務の集積の確認⁽²⁾
3. 銀行業務の集積による産業資本のための技術的補助的銀行業務から産業資本を支配する銀行業務への転化についての分析⁽³⁾
4. 金融資本という概念の整理⁽⁴⁾
5. 金融寡頭制の必然制についての分析⁽⁵⁾
6. 資本の輸出についての分析⁽⁶⁾
7. 金融資本による国際カルテルの形成についての確認⁽⁷⁾
8. 金融資本の植民政策による世界の分割についての確認とその必然性についての考察⁽⁸⁾
9. 資本主義経済における金融資本に支配された金融資本段階 (= 帝国主義) の確認⁽⁹⁾

レーニンは、このように、1から8までの分析手続を経て、9の資本主義経済における金融資本段階の確定という結論にいたるのである。

1から8までの分析手続きは4の金融資本概念の整理という考察部分を除いて、すべてが、多様な経済現象を取り扱いながら、基本的には史的唯物論における基本概念としての生産関係が資本主義経済の段階的発展においていかに変化していくかという問題についての客観的観察や理論的考察に還元されるのである。

周知のように、生産関係は「人間が彼等の社会的な生活過程において、彼等の社会的な生活の生産において、とり結ぶ諸関係（長谷部文雄訳、資本論第3部下、青木書店、p.1236）」である。人間の社会的な生活過程とは人々が物質的財を生産し、それを分配しそして消費して生きていく過程であるから、生産関係は、具体的には、「物質的財の生産・分配・消費の全過程においてとりむすぶ人と人との社会関係（芝原拓自、所有と生産様式の歴史理論、1972年、青木書店、p.21）」である。だから、マルクスは「分配諸関係は本質的にはこの生産諸関係と同一であり、生産諸関係の裏面である（長谷部文雄訳、op.cit., p.1236）」⁽⁹⁾というのである。このような「生産関係のあり方をまず基本的に規定するものは、生産的労働の前提であるところの生産手段の所有関係にほかならない（芝原拓自、op.cit., p.21）」⁽¹⁰⁾。したがって、「『生産関係』は、所有—生産—分配の諸関係を包括する範疇である（芝原拓自、op.cit., p.22）」⁽¹¹⁾。これを生産関係と呼ぶのは、「物質的財の直接的生産・再生産によってこそ、所有—生産—分配の諸関係のすべてが、はじめて現実的に再生産されるからである（芝原拓自、op.cit., p.22）」⁽¹²⁾。こうして、生産関係についての考察は労働による生産物の生産についての考察に進まねばならない。

「労働はさしあたり、人間と自然との間の一過程、すなわち、それにおいて人間が彼の⁽¹⁰⁾自然との質料変換を彼自身の行為によって媒介し・規制し・統制する一過程である（長谷部文雄訳、資本論第1部上、青木書店、p.329）」⁽¹³⁾。したがって、労働の生産力は「労働主体たる人間が生産手段とともに自然に働きかけ、自然および人間そのものを変革する能動的力能（芝原拓自、op.cit., p.19）」である。かくして、「労働の生産力の発展とは、さしあたり物質的財の生産にかぎってみれば、『より少量の労働がより多量の使用価値（＝物質的財—芝原）を生産する力を獲得するような労働過程における変化』（芝原拓自、op.cit., p.20）」⁽¹⁴⁾であり、「だから、有用的労働は、その生産力の増大または低下に正比例して、より豊

富な、またはより貧弱な、生産物の源泉となる(長谷部文雄訳、資本論第1部上、p.130)」。このような労働の生産力の増大のためには、マルクスは「労働過程の技術的および社会的諸条件を、つまり生産様式そのものを、変革しなければならぬ(長谷部文雄訳、資本論第1部下、p.533)」という。マルクスによれば、労働過程における技術的および社会的諸条件が生産様式なのである。そして、労働過程の技術的および社会的諸条件すなわち生産様式の変革とは、「労働手段の変革=技術的側面とともに、この技術的側面の変革にも制約された労働過程の社会的側面の変革—たとえば原始的共同労働から個別的労働へ、またより大規模に統制された分業にもとづく協業の必然性など—(芝原拓自、op.cit., p.20)」のことである。

マルクスはつぎのように述べる。「生産の社会的形態がどうであろうとも、労働者と生産手段とはつねに生産の要因である。……総じて生産が行われるためには、それらが結合されねばならぬ。この結合がなされる仕方様式の特長性によつて、社会構造の種々なる経済的時代が区別される(長谷部文雄訳、資本論第2部全、p.52)」。したがって、労働過程における技術的および社会的諸条件である生産様式は、労働の社会的生産力の発展に対応して現れる歴史上の各社会において、それぞれ特有である。たとえば、資本主義社会において支配的な「資本制的生産様式は、特殊の種類・独自の歴史的規定性をもつ・生産様式(長谷部文雄訳、資本論第3部下、p.1236)」である。

生産様式は労働過程における技術的および社会的諸条件であるから、歴史上のそれぞれの社会に特有なる生産様式は、労働過程の社会的側面とともに労働手段の技術的性格—機能と構造—によつて特徴づけられる。ところで、既述のように、生産関係のあり方を基本的に規定するものは基本的生産手段の所有関係である。労働手段の技術的性格が労働過程の社会的側面とともに生産様式を特徴づけ、基本的生産手段の所有関係が生産関係を規定するのであるから、基本的生産手段を共通項として歴史上のそれぞれの社会に特有な生産様式に対応してそれぞれの社会に特有なる生産関係が存在する。そして、「この独自の・歴史的に規定された・生産様式に対応する生産諸関係—人間が彼等の社会的生活過程において、彼等の社会的生活の生産において、とり結ぶ諸関係—は、独自の・歴

史的で暫時的な・性格を有する（長谷部文雄訳，op.cit., p.1236）」ことになる。

生産関係は基本的生産手段の所有関係に規定された人と人との所有—生産—分配の諸関係であり，生産様式は或る生産関係を結ぶ人々の労働過程における技術的および社会的諸条件であるから，それぞれの社会に特有なる生産様式は，その存在の前提をなす生産関係によって存在形態を規定されたところの・その生産関係の内部的存在であり，同時にその生産関係に規定された形態をもつ生産物や労働力や経済主体を再生産することによって，その生産関係の具体的存在を再生産する。⁽¹¹⁾かくして「特定の『生産関係』は，それに対応する『生産様式』によって内容規定され，逆に，特定の生産様式は，それに対応する生産関係によって形態規定されつつ，経済社会の現実的構造をかたちづくっているのである（芝原拓自，ibid., p.23）」

こうして形成される社会の経済的機構全体の中心に社会の生産主体が位置する。この生産主体は労働過程における基本的三要素—労働，労働対象，労働手段—を自らのうちに結合させることによって，生産様式展開の主体となり，労働生産力実現の主体となる。そしてこの生産主体が労働・労働対象・労働手段を結合させた一定の労働生産力水準で社会の存続に必要な生産物を再生産する。生産様式と生産関係が歴史上のそれぞれの社会において特有であるから，生産様式と生産関係の両者によって形成される生産主体も，また，歴史上のそれぞれの社会ごとに特有なる存在である。資本主義社会に特有なる生産主体は資本である。

こうして，生産様式と生産関係が社会の経済的土台＝社会の下部構造（社会の経済的機構全体）を形成し，社会の下部構造の中心に生産主体が位置する。

社会の下部構造に対応して，法律的組織・機構や政治的組織・機構および宗教や芸術・思想⁽¹²⁾などの人間の社会的意識形態から構成される社会の上部構造が成立する。こうして下部構造とそれに対応する上部構造とによって社会が構成される。

既に説明したように，労働の生産力の発展は生産様式の変革を惹き起こし，生産様式と生産関係の相互規定性から，生産様式の変革は生産関係の変革を伴ない，さらに社会の生産主体の変革を伴なう。したがって，

社会の発展の起動力は社会の労働生産力の発達である。⁽¹³⁾ マルクスは、経済学批判(1859年)の序言で、周知のように、唯物史観の定式を述べるのであるが、ここでは、社会の労働生産力の発展にはじまる社会変革のメカニズムを次のように説明する。「社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつすると、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまるのである。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。(武田隆夫・遠藤湘吉・大内 力・加藤俊彦訳 経済学批判, 1956年, 岩波文庫, P.13.)」

マルクスのこの説明では、社会の経済的基礎すなわち生産様式と生産関係によって形成される社会の下部構造(社会の経済的機構全体)の変化には社会の労働生産力の発展を担う社会的生産主体の変化が生じていることの認識が欠けている。しかし、社会の基本構造を本稿で詳細に説明してきたように把握すれば、社会の下部構造の変化は、同時に、社会の生産主体の変化を伴うことになる。社会の生産主体の変化とは、例えば封建社会の経済構造が資本主義社会の経済構造へ変化するときには社会の生産力の発展を担う基本的生産主体が隷農や農奴やギルドの親方から資本へ変化していかなばならぬというような変化のことである。

かくして、社会変革の論理は次のようになる。

- (1) 社会の労働生産力は一定の生産様式の状態が存在しており、その生産様式と相対応する特定の生産関係とがそれぞれの自己の存在に対して相互に必要とし合っている場合には、社会の労働生産力は既存の生産関係のなかで、順調に、生産様式を変革させながら発展していく。
- (2) 社会の労働生産力の発展が惹き起す生産様式の変革を既存の生産関係が妨げる事態が、やがて、生ずる。このとき、既存の生産関係が社会の労働生産力発展の桎梏に変化する。
- (3) 既存の人々の社会的意識諸形態のなかから既存の生産関係の変革を求めるものが現われて社会構成の変革のための政治的・社会的運動すなわち社会革命を展開する。
- (4) 社会革命の展開によって既存の生産関係が急速に変革され、したが

って生産様式の変革を促進するような新たな生産関係が形成されはじめる。そして、かかる変革によって社会的生産主体が古いものから新しいものへ変わり始める。こうして、社会の下部構造が急速に変化しはじめる。

- (5) 社会革命による社会の下部構造の急速な変革は社会の上部構造全体を、徐々に或いは急激に、変革する。
- (6) 社会の上部構造のこの変革が新たな生産様式と生産関係との確立及び新たな社会的生産主体の確立を促進する。そして新たな生産主体の確立によって、社会の労働生産力は急速に新しい発展をはじめ。こうして、社会の下部構造が確立され、その下部構造に対応した巨大な新たな上部構造が成立することによって、新しい構成体としての社会が発展していく。

上記の(1)におけるような既存の生産関係のなかで生産様式が変革されていく場合と、(2)におけるように既存の生産関係が社会の生産力発展の桎梏となり(4)におけるように社会革命による生産関係の変革と共に生産様式が変革されていく場合とでは、生産様式の変革に大きな質的相異が生じている。生産様式の変革ということは既述のように労働手段の技術的変革と労働過程の社会的側面の変革であるから社会の労働生産力の発展が既存の社会的生産主体によって推進させられる場合には、このような労働手段の技術的変革と労働過程の社会的側面の変革という二つの変革は既存の生産関係のなかで進行する。ところが社会の労働生産力の発展が既存の生産関係の変革を伴う生産様式の変革によって行われる場合には、生産関係と生産様式の変革によって、社会の労働生産力を実現する社会的生産主体にも変革が生じる。すなわち古い生産主体から新しい生産主体への交替が必要となる。社会的生産主体の変革=交替はさらに社会の労働生産力を一定の生産関係のなかで主導する生産部門の交替をも惹き起こす。上記(4)における生産様式の変革はかかる内容をもった変革であるのに対して上記(1)における生産様式の変革では社会的生産主体の変革=交替も社会的生産力主導部門の交替も生れないのである。

さらに上記(4)におけるような社会的生産主体の変革=交替を惹き起こすまでの生産様式と生産関係の変革と上記(5)と(6)において進展する生産様式と生産関係の変革にも相異点がある。前者の変革は社会的生産主体

の変革=交替を惹き起こすものであるから生産主体の構造に直接かわる変革である。これに対して後者の変革は新しく成立してくる社会的生産主体が一定の社会の中で永続するのに必要な変革であり、それは新しい生産主体を囲む既存の経済的・政治的・社会的・制度や組織などのいわば社会的・経済的環境を新たなものに変えていく変革である。

マルクスの唯物史観における社会変革の論理を以上のように整理すると、レーニンが帝国主義論において資本主義経済の金融資本段階への段階的發展を論証した分析方法は、基本的には、マルクスの唯物史観における社会変革の論理に従ったものであると認めるものとなる。勿論、資本主義社会内部における資本主義経済の段階的發展の論理は社会それ自体についての変革の論理としてのマルクスの唯物史観における社会変革の論理を資本主義社会内部における変革の論理に修正したものでなければならない。さらに、レーニンは彼の分析がマルクスの唯物史観における社会変革の論理に従ってなされるべきものであることを明確に認識しなかったようで、帝国主義論における彼の分析には、後述するように、いくつかの不十分な点が見出される。

以下では、レーニンの分析方法をマルクスの唯物史観における社会変革の論理と対比しながら、資本主義経済の段階的發展の論理の定式化を試みる。

本節の最初に要約したように、レーニンの分析手続は1～9までの諸事実の確認や考察から成り立っている。

レーニンは彼の分析手続1では資本主義的工業においてコンビネーションの成立によって生産の集積や独占体の形成が進展することを確認する。コンビネーションや生産の集積そして独占体の形成は資本主義的工業における基本的生産手段が大産業資本に集中されたことを示している。したがってレーニンの分析手続1は資本主義経済の發展が資本主義的工業において生産関係の変革をもたらしたことを指摘したのである。⁽¹⁴⁾そしてこの生産関係の変革は、金融資本を成立させることによって、社会的生産主体である資本における変革=交替を惹き起こすものであるから、マルクスの唯物史観における社会変革の論理(以下、社会変革の論理と略称する)における(4)の生産関係の変革に相当する。ただ、分析手続1が指摘した生産関係の変革は社会的生産主体を資本から本質的に資本と

資本主義経済の第三の発展段階

異なる他の生産主体へと交替させる変革ではない。資本主義経済の段階的発展は社会が資本主義社会で在り続けることのうちに生じた変革であるから、社会変革の論理(4)の社会的生産主体の変革＝交替に相当するものは資本主義経済を支配する資本の他の類型の資本への変革＝交替である。

レーニンの分析手続1で確認された生産関係の変革が社会変革の論理(4)における生産関係の変革に対応するものであることを認識すれば、レーニンの分析方法における不十分な諸点が明らかになる。社会変革の論理(4)での生産関係の変革は生産様式の変革と相互規定的に進展するものであるから、社会的生産主体の変革＝交替と社会的生産力主導部門の交替を惹き起こすものである。そしてかかる生産関係の変革は社会変革の論理ではその(3)が示すように、社会革命によって進展するものである。したがって、レーニンは、これらのことを資本主義経済の段階的発展に適用して、分析手続1で資本主義的工業における生産関係の変化を確認する際に、同時に資本主義的工業における生産様式の変化とそれらの変化が生じている新しい生産部門とを確認し、その生産部門が資本主義経済の産業資本段階における社会的生産力主導部門である綿工業以外の部門であることを明確にしておくべきであった。さらにまた、彼は分析手続1で確認した生産関係の変革においてその推進力がいかなるものであったか、すなわち社会変革の論理(3)における社会革命に相当する資本主義社会の内部的変革の推進力が資本主義経済におけるいかなる推進力であるかを明確にすべきであった。

レーニンは帝国主義論では資本主義的工業における生産様式の変革や生産関係変革の推進力については明白な云及をしないが、コンビネーションや生産の集積そして独占体の形成が鉄鋼業において生じていることには云及している。すなわち、レーニンは資本主義経済の社会的生産力主導部門が産業資本段階の生活資料生産部門の典型である綿紡績業から生産手段生産部門の典型である鉄鋼業へ変化しつつあることを暗黙のうちに指摘するのである。レーニンのかかる暗黙の指摘があったから、帝国主義論の全分析は恣意的になることを免れたといえるであろう。

レーニンは分析手続2で銀行業務の集積を確認する。すなわち、「銀行業務の発展と少数の銀行への銀行業務の集積とにつれて、銀行は仲介者

という控えめの役割から成長転化して、資本家と小経営主との総体の貨幣資本のほとんどすべてと、またその国やいくたの国々の生産手段および原料資源の大部分とを自由にする、全能の独占者となる（宇高基輔訳資本主義の最高の段階としての帝国主義、1956年、岩波文庫、p.32）。したがって分析手続2で行ったことは銀行業務の集積によって生ずる生産関係の変化の確認である。もちろん、かかる生産関係の変化は鉄鋼業に生じている生産様式の変化と相互規定的に生じたものであり、社会変革の論理ではその(4)における変革の一つに相当する。

レーニン⁽¹⁵⁾は資本主義的工業における生産関係の変化を示すコンビネーションや生産の集積そして独占体の形成が資本主義社会のいかなる内部的変革の推進力によって進展したかについてはなにも云及しなかったが、銀行業務の集積に対しては、それを推進したのが参与制度であることを明らかにする。すなわち、「大企業、とくに大銀行は、たんに直接に小企業を併合するだけではなく、さらに小企業の資本への『参与』により、株式の買占めあるいは交換により、債務関係の体系その他等々によって、小企業を自己に『併合』し、それらを従属させ、それらを『自己の』集団のうちに、すなわち術語でいえば、自己の『コンツェルン』のうちに、包含する（宇高基輔訳、ibid., p.53）」と述べる。こうして、レーニンは銀行業務の集積の、したがってまた資本主義的工業におけるコンビネーションや生産の集積そして独占体の形成の資本主義社会の内部的変革の推進力が参与制度であることを明らかにする。この参与制度の基礎は株式会社である。周知のように、株式会社は会社の資本金を多数の株式に分割して証券化することによって、会社の実体をなす資本の他に独立した擬制資本を創造し、資本の流動化を実現する。生産様式の変革が生じていた鉄鋼業では巨大な固定資本設備が必要になり、そのために、大量の長期性の資本を必要とするようになっていたが、株式会社制度は株式資本の形で資本を流動化することによって株式会社が他人の所有する資本を返済不要なものにしながら社会的に集中して実体的資本とすることを可能にした。しかし、他方で、この株式会社制度は「一株式会社の事業を左右するためには、株式の40%を所有すれば十分である（宇高基輔訳、ibid., p.80）」ので、或る企業が他企業の株式を購入することによってこの他企業の資本へ参与するという参与制度が銀行業務や生産の集積

さらに独占体形成の推進力となるのである。

社会変革の論理では、その(3)が示しているように、既存の生産様式と生産関係とを変革させ、新しい社会的生産主体を形成させる推進力は新しい社会の下部構造の成立を期待する人々の社会的意識形態に主導される社会革命である。これに対して、資本主義経済における産業資本段階から金融資本段階への段階的発展では、この社会革命に相当する推進力は株式会社制度と参与制度であった。株式会社制度も参与制度も資本主義社会内部の経済制度であり、それらは人間の意識的創意の産物である。社会の変革の場合には人間の社会的意識に主導される社会革命が、金融資本段階への資本主義経済の発展では人間の意識的創意から生れた株式会社制度と参与制度が変革の推進力となっている。株式会社制度とそれに基づく参与制度は鉄鋼業における巨大な固定資本設備を実現させるものとして産業資本段階から金融資本段階への段階的発展に特有な推進力となった。一般的に云えば、資本主義経済の段階的発展では、社会変革の論理(3)における社会革命に相当する変革の推進力は人間の意識的創意による資本主義的経済制度や組織或いは支配的資本の経営戦略などになるのである。株式会社制度や参与制度は鉄鋼業における生産様式の変化に対応して成立した生産関係であるがそれ自体で人々の生産手段の所有関係や生産や分配における関係をさらに変化させるものとなっている。一般的には、経済制度・組織等の生産関係或いは資本の経営戦略などが、さらに、生産様式と生産関係の変革や新しい支配的資本の形式の推進力となるのである。

レーニンの分析手続3は銀行業務の集積についての分析手続2を受けて銀行業務の集積が参与制度や融資そして人的結合という手段によって銀行業務を産業資本の技術的補助的なものから産業資本を支配するものへと質的に変化させるものであることを明らかにしている。そしてかかる分析手続3によって分析手続4では資本主義経済の金融資本段階への段階的発展では新たな支配的資本として金融資本が成立することが確認される。社会変革の論理(4)における新たな社会的生産主体の成立は資本主義経済の段階的発展の論理においては、当然、支配的資本の変革＝交替に修正される。

ついで、レーニンは分析手続5において、少数の巨大な金融資本が参

与制度・会社設立・有価証券の発行・国債引き受け・土地投機などの手段によって一国の全経済活動を支配する金融寡頭支配を確立すること、さらに、この金融寡頭支配は社会の上部構造に属する国家機構を自己に従属させること、またさらに、少数の国際的な金融寡頭支配国を出現させることについて分析している。このレーニンの分析手続5は社会変革の論理ではその(5)に相応するものであり、社会変革の論理(5)を金融資本段階の段階的発展の分析に修正して適用したものである。

レーニンの分析手続6は金融資本の資本輸出について、分析手続7は金融資本による国内的独占体の形成が必然的に国際カルテルの形成に至ることを、さらに分析手続8は金融資本の植民政策が世界分割をもたらすことを、指摘する。これらの分析が示すものは世界的規模における生産様式と生産関係の変化である。そして、これらの分析によって、新しく成立した金融資本が永続するのに必要な世界的規模での経済的環境の変革が確認されたのである。かかる意味で、レーニンのこれらの分析手続が確認したものは社会変革の論理ではその(6)に相当する変革である。勿論、レーニンのこれらの確認は社会変革の論理(6)における変革を資本主義経済の金融資本段階成立に特有なる変革に修正して把握したものである。

以上のように、マルクスの唯物史観における社会変革の論理を基準にして、レーニンが資本主義経済の金融資本段階への段階的発展を検証した分析方法を検討することによって、資本主義経済における段階的発展の論理が、次のように、定式化される。

1. 社会の労働生産力の発展が資本の生産様式に変化を惹き起し、将来の社会的労働生産力主導部門に資本の新しい生産様式が成立しはじめる。
2. 資本における新しい生産様式の成立に相互規定的に対応して、資本主義的生産関係に変化が生じると共に、新たな資本主義的生産関係が形成されはじめ、同時に、新しい支配的資本が成立しはじめる。
3. 新しい資本主義的生産関係のなかから特定のものや新しく形成されつつある支配的資本の特定の経営戦略などが生産様式と生産関係の資本主義社会内における変革や新しい支配的資本形成の推進力となる。
4. 資本主義社会の内部的変革の推進力によって、資本主義的な生産様式

資本主義経済の第三の発展段階

式と生産関係の変革と新たな支配的資本の形成が急速に進む。こうして、資本主義経済の構造全体が急速に変化しはじめる。

5. 資本主義経済の構造全体の急速な変化によって、資本主義社会の上部構造に属する国家の経済的諸機能に変化が生ずる。
6. 国家の諸機能の変化によって、資本主義的な新たな生産様式と生産関係の変革が完了し、新たな支配的資本が確立される。こうして変革された資本主義経済に対応した新たな国家機能が動きはじめ、資本主義経済は新しい発展段階における成長と社会的労働生産力の順調な発展を開始する。

3. 資本主義経済における第三の発展段階の成立

レーニンによって検出された金融資本段階は資本主義経済における産業資本段階に次ぐ第二の発展段階である。いま、定式化された資本主義経済における段階的発展の論理にしたがって検出しようとするのは金融資本段階に次ぐ第三の資本主義経済における発展段階である。

(1) 新しい資本主義的生産様式の成立

アメリカには封建社会が存在しなかったこと、広大な西部の自由地を求めて農民が移住していく西漸運動が不徹底な原始的蓄積期以降金融資本確立期まで続いたこと⁽¹⁶⁾というアメリカ経済における特殊性は商品化された労働力不足、特に工業の熟練労働力不足というアメリカ経済における構造的特殊性をつくりだした。この構造的労働力不足が国際的な高賃金を成立させる。したがってアメリカ経済では工業における労働生産力の上昇がとくに必要であった。こうして、19世紀後半のニューイングランド地方に、資本主義的生産としては最初に互換性部品の生産体制が確立され、この互換性部品を用いて紡績機械・兵器・時計・タイプライター・ミシン・自転車等を製造する精密機械工業が成立した。この互換性部品を用いる精密機械工業がアメリカに耐久消費財産業の典型としての乗用車産業を成立させる原点となった。こうしてヨーロッパで生れた乗用車が産業としてはアメリカで発展することになった。

乗用車は6千種以上、細かく分類すれば3万点の部品の製造とこれら

部品の組付け・組立てによって生産される⁽¹⁷⁾。したがって、乗用車産業は総合組立産業である。乗用車生産のこのような特徴から乗用車大量生産技術は、大別して、互換性部品の大量生産技術と互換性部品の効率の組付け・組立て技術とから成り立っている。乗用車産業では生産の標準化や品質管理という製品管理技術の発展によって互換性部品の大量生産が可能となった。互換性部品の効率的組付け・組立ては移動組立法の成立によって完成された。生産の標準化や移動組立法は資本の新しい生産様式であって、乗用車産業という新しい生産部門に成立してくる。

生産の標準化は単純化・規格化・専用化の三種類の標準化の結合である。単純化は企業の製品を単一化することであって、フォード自動車会社が1908年から1927年までの20年間にわたって約1千5百万台のフォードT型車1車種の生産をつづけたのは、その典型である。規格化は部品の規格を単一化することである。この規格化はアメリカ機械工業に互換性部品の生産体制が成立する過程ではじまった。19世紀後半の規格化は一企業あるいは一工場内に限られていたが、20世紀に入ると、アメリカ乗用車産業で一企業をこえた産業全般にひろがる規格化が進展する。かかる規格化の進展で中心的な役割を果たしたのがS A E (Society of Automotive Engineers)であった。これは、自動車制作技術者達が、1905年、研究の相互交流組織として自主的に組織したものであるが、1910年、標準委員会を設置してから、乗用車の部品やアクセサリーの寸法に関する規格化など、1921年までに224種の標準表と勧告を公刊した。S A Eの規格化によって、ポール・ベアリングや電装品で30%、鉄鋼では20%のコストが引下げられ、またタイヤ寸法の規格化⁽¹⁸⁾によって、同一設備で3倍のタイヤ生産が可能になったといわれている。

1910年代のS A Eの規格化は乗用車の部品の規格化が中心であったから、企業内部品生産の不可能な中小乗用車メーカーによって推進された。しかし、S A Eの規格化運動が原材料やナットやボルトなど基礎部品に及んでくるにつれて、1920年代のS A Eの規格化運動はGMなど大規模メーカーによって積極的に推進されてくる。やがて、S A Eのこの規格化運動は1921年恐慌後に政府と総資本が一体となって展開した無駄排除運動に結びつくものとなる。19世紀後半にニューイングランド地方の精密機械工業に始まった一企業内の規格化は、乗用車産業の規格化に進

展し、さらに全産業にわたる工業規格の問題となり、政府の国家的な無駄排除運動と結びつくものにまで発展する⁽¹⁹⁾。

専用化は工場や機械・工具を単一種類の製品や部品の製造のために専用化することである。19世紀後半、ニューイングランド地方における精密機械工業の発展の過程で工作機械の専用化が急速に進んだ。この工作機械の専用化が前提となって、アメリカ乗用車産業では、1908年から14年にかけて、急速に専用化が進展した。例えば、クランクシャフトを大量生産するグライインディングマシン、特殊なミリング・ギヤカッティング、シリンダーの孔あけ用のヘビー垂直式ドリリングマシン、プレーナータイプの多頭ミリングマシンなどの開発があった⁽²⁰⁾。そして1913年夏に完成したフォード自動車会社のハイランド・パーク工場には、シリンダーブロックの四面に同時に45個の穴をあけるマルチプルドリル、多頭フライス盤、12のシリンダーブロックのミーリングを一挙動作で行う平削盤、クランクケースの型を鋼板から一度に打ち抜くブリスプレスなどの特殊専用機械が並べられた⁽²¹⁾。

フォード自動車会社がピケットアベニュー工場で操業をしていた当時(1905-1909)、ボール盤、フライス盤、施盤、などが何カ所かにまとめて配置されており、資材や部品はこれらの機械群の間を複雑に交錯しながら運搬され、乗用車の最終組立は台上静止組立法であった。フォード自動車会社は、1908年にハイランドパーク工場の建設に着工し、1910年から操業を始めたが、このハイランドパーク工場において、乗用車の生産における労働生産力が急激に上昇する画期的な生産様式が形成された。それが移動組立法であった。移動組立法では、品種別職場⁽²²⁾において専用工作機械と労働者が作業の順序にしたがって配置され、コンベヤーがこの配置に平行に移動して、労働者は同じ場所で部品の組付け・組立てなどの継続性作業を行うのである。ここでは「コンベアは加工対象に時間的強制進行性をあたえ、連鎖を構成する諸部分作業を規則化し、同期化する(塩見治人、大量生産体制論、1978年、p.233)」ものに、単なる運搬具から、転化している。こうして、移動組立法は生産の標準化の高度な進展を基礎にして成立しうる生産様式である。一般的には、移動組立法はコンベヤー・システムとしての流れ作業組織である⁽²⁴⁾。

フォード自動車会社は、1913年5月1日には整速輪磁気発電機 (fly-

wheel magneto) の組立に移動組立法を導入することに成功した。これは機械工業における最初の移動組立法の成功であって、歴史的には記念碑的な重要性をもつものであった。この導入に際して、従来のワンマン組立作業が29工程に細分化され、29人の組立工が流れ作業に従事した。その結果、工数(組立工1人1個当り所要時間)は台上静止組立法の場合の約20分が13分10秒に短縮され、さらに改良されるにつれて、約7分に、最後には5分に短縮された⁽²⁶⁾。その後、1913年6月にはトランスミッション・ケースの組立工程に、同年11月にはエンジン組立工程に、1914年1月にはフロント・アクスルの組立工程に、移動組立法が採用された⁽²⁷⁾。乗用車のシャシー組立工程への移動組立法の導入は、1913年8月に実験を始め、1914年2月27日チェーン駆動式高架移動組立ライン3本が設置された。工数は静止組立法では12時間28分の記録があったが、移動組立法では1914年4月30日には1時間33分が記録された⁽²⁸⁾。この組立ライン1本は45工程、組立工74人で構成されていたが、後にはこのラインによって車体の組立でも行われるようになり、乗用車の最終組立工程における移動組立法が完成する⁽²⁹⁾。こうして、フォード自動車会社では、この移動組立法が各部品や乗用車の品種別職場で行われたので、「最小単位の部分品の製造にはじまり、これを順次に組立てて行って、最後に製品になるまでの、すべての製造作業がことごとく組立線によって流動的・強制進行的に遂行せられるところに、フォードの移動組立法の特質を見出すことができるのである(藻利重隆、経営管理総論(第二新訂版)、1965年、p.152)」。こうして、フォード自動車会社のハイランドパーク工場は、生産の標準化とその高度な進展を基礎とする移動組立法によって、フォードT型車の最高日産台数1212台を記録し、年産50万台ないし70万台体制を確立する⁽³⁰⁾。

移動組立法の成立には工場内における機械・設備のレイアウトの研究と新型の特殊専門工作機械の開発とが必要であった。しかし、移動組立法の成立には、これらの研究と開発のみならず、さらに広汎な影響力をもつ19世紀末の技術革命すなわち動力革命が必要であった。

移動組立法が成立するには動力機について次の三つの条件がみたされねばならない。第一は多数の機械・設備・コンベヤー等を同時に稼働させるために巨大な出力が必要である。第二に各種の機械・設備・コンベ

ヤーなどの稼働に必要な動力機の出力量は各機械毎に異なっていなければならない。第三に工場内の合理的レイアウトに応じて配置された機械やコンベヤーを稼働させるために動力機の出力が伝導機構の作用方向に制約されずに伝達される必要がある。「蒸気機関の全盛時代には、一つの工場には少なくとも1個の蒸気機関が必要であった。たとえ数台の工作機械を動かすにしても、そこには、蒸気機関とボイラーと石炭燃焼装置とが必要であった。そして、各作業機は蒸気機関の直線的なシャフトの下に一列に並ばねばならなかった(星野芳郎「第二次産業革命」と科学・技術の発展, 岩波講座, 世界歴史第23巻, p.447)」。したがって、動力機が蒸気機関である場合には移動組立法に必要な動力機の三つの条件はすべてみたされなかった。19世紀末の動力革命によって、蒸気力の外に電力が動力として登場してくる。そして、動力機は発電所と遠距離送電施設と電動機に分割された。個々の工作機械やコンベヤーなどが適応した出力をもつそれぞれの電動機を内蔵することによって、移動組立法の成立に必要とされる動力機についての三つの条件が同時にみたされたのである。

コンベヤーは歴史上早くから存在していたし、発電所も電動機も動力革命によって既に発明されていた。生産の標準化は着々と進展していた。フォードT型車が設計され、部品の規格化が進み、特殊専用工作機械もつぎつぎと開発されていた。工場内のレイアウトも改良された。フォード自動車会社はコンベヤーを要としてこれらの産業技術上の開発と創造の成果を集大成しただけである。しかし、その集大成が資本主義経済の新段階を確立するのに必要な商品の新しい生産様式を成立させたのである。

この資本主義的な新しい生産様式は、1924年にアメリカのショウハート(W. A. Shewhart)⁽³¹⁾によって統計的品質管理が開発されて、さらに、発展する。そして、第2次大戦後の1950年代初めから中頃にかけて、アメリカ乗用車産業はトランスファー・マシンの開発などメカニカル・オートメーション化に進むことになる⁽³²⁾。しかし、それらは新しい資本主義的生産様式の骨幹を変化させるものではなかった。

(2) 資本主義的生産関係の質的变化

新産業として成長してきた乗用車産業が生産の標準化と移動組立法によって新しい資本主義的生産様式を成立させたことによって、従来の資本主義的生産関係に一つの大きな変化が生じてきた。

乗用車の最終組立工程への移動組立法の導入によって最終組立工程における生産力が増大し、大量の乗用車が生産できるようになった。したがって、最終組立工程は、技術的に、前工程からの主要部品の規則的継続的供給を必要とした。この工程間の技術的関連は製造工程の川上につぎつぎと波及する。各種の部品や資材の規則的継続的供給の必要性がハイランド・パーク工場に機械コンビナートを成立させた。ハイランド・パーク工場の60エーカーの「工場敷地の東北隅からデトロイト・ターミナル鉄道の引込線が放射状に分岐し、そのうち工場北面を走る引込線は、クレーンを装備した鋳物砂置場に導かれる。この背後に巨大な鋳造工場(建物面積約200×200フィート)と2つの熱処理工場が、順に東から西へ並んでいる。熱処理工場の西端から、今度は南北に、鋸歯屋根単層型の機械工場(建物面積約840×140フィート)と当時ミシガン州最大の建物といわれた4階建の主工場(〔機械工場…杉上〕、建物面積約865×75フィート)の2棟の工場が並列する(塩見治人, op.cit., pp.218-219)」。そして、主工場の北端西側には発電所No.1が、又主工場に併行する機械工場の北端には発電所No.2が位置している。ハイランド・パーク工場は鉄鋼業の鋳造・熱処理部門と機械工業そして電力業の機械コンビナートを形成したのである。

鉄鋼業と石炭産業とのコンビナートの成立は金融資本成立の基盤をなす生産関係における新しい変化であった。乗用車産業の基礎にはこの生産関係が鉄鋼業と電力業と機械工業の結合において再現されている。

乗用車産業における資本主義的生産関係の新しい質的变化はフォード自動車会社のリバー・ルージュ工場に見出される。

リバー・ルージュ工場は拡張の余地のなくなったハイランド・パーク工場にかわる部品生産工場をつくるという構想で着手され、1915年に2,000エーカーの土地が取得された。ただ第1次大戦のために、乗用車工場としての拡張は戦後にはじまり、1920年代に入ってから本格的操業を開始し、1925年頃に完成した。1919年から25年までの投下資本総額は1億1千6百50万ドル⁽³³⁾で、工場土地面積1,115.12エーカー、建物面積

資本主義経済の第三の発展段階

159.62エーカー、23の主要棟を含む93棟の建物が並び、約7万5千人の労働者が働いていた。フォード自動車会社はハイランド・パーク工場とリバー・ルージュ工場を核として、1921年には年産100万台体制、1923年には200万台体制を確立する⁽³⁴⁾。リバー・ルージュ工場は鉄鋼一貫製鉄所を建設して機械工業と鉄鋼業の垂直的統合を行ない、さらにその他の資材生産や副産品利用の各種工場を併設した一大機械コンビナートである。すなわち「おもなプラントは、日産500トンの能力をもつ高炉3基を中心に電気炉工場・平炉工場・圧延工場・線材工場よりなる鉄鋼一貫製鉄所、ハイランド・パーク工場の約8倍の能力をもつ鋳造工場、T型車とトラクター組立工場、副産品工場、セメント工場、ガラス工場、発電所などより構成されている（塩見治人、ibid., p.234）」。

フォード自動車会社はリバー・ルージュ工場の建設に着手した1919年以降、乗用車の大量生産のために、森林業・鉄鉱山業・石炭業・ゴム園の経営に進出する。フォード自動車会社は、こうして、金融資本のようにコンビナートを形成しさらに巨大な混合企業に発展する。

しかし、リバー・ルージュ工場は金融資本の成立基盤となるコンビナートを形成して混合企業の形態をとっていただけではなく、アメリカ全土や全世界の主要戦略地点に多数の現地組立工場（ノックダウン工場）を持つ一大機械コンビナートに成長するのである。リバー・ルージュ工場はこれら多数の現地組立工場に主要部品を供給する部品生産工場に専門化し、工場内にトラクターの組立工場を持つのみで、フォードT型車の最終組立工場を持たない。リバー・ルージュ工場の最終組立工程はアメリカ全土や全世界主要戦略地点の現地組立工場に拡散しているのである。こうして、リバー・ルージュ工場における最終組立工程の全世界的拡散によって、主要生産手段の所有をめぐる資本主義的生産関係が全世界的規模に拡大するという資本主義的生産関係における新しい質的変化が生じたのである。

リバー・ルージュ工場の最終組立工程が全世界的に拡散することになった要因は次の二つである。第一は、リバー・ルージュ工場の稼働によるフォード自動車会社の巨大な生産力すなわち年産100万台ないし200万台体制の実現は、最早、国内市場の需要だけでは恒常的供給過剰を惹き起こすになったことである。そして第二は、全世界的に遠隔地に乗用車

の如き大型耐久消費財を供給する場合、輸送費の節約が経営上極めて重要になったことである。「すなわち、T型車をノックダウン形態で輸送する場合、完成車の6台分のスペースで10台分が輸送できたといわれ、ほかの要因を度外視してもこの点だけで輸送費を約半分にすることができるわけである(塩見治人, *ibid.*, p.194)」。

こうして、フォード自動車会社は多国籍企業化し、その国内現地組立工場は1917年で28工場⁽³⁵⁾、1928年で32工場⁽³⁶⁾に達する。国外現地組立工場は1928年でカナダに3工場、イギリス、デンマーク、イタリア、フランス、ドイツ、日本などで31工場⁽³⁷⁾に達した。100%支配の子会社日本フォード株式会社の設立は1924年、本格的な現地組立工場である新子安工場が横浜に設立されたのは1927年であった。

(3) - 1 新しい資本主義的生産関係(=変革の推進力)の形成

耐久消費財は生活資料であるから大量に生産されて普及が進むにつれて、労働者世帯もこれを消費するようになる。乗用車の普及においてもそうであり、特に、フォード自動車会社がハイランド・パーク工場で移動組立法による年産50万台ないし70万台体制を確立すると、乗用車は、最早、一部資産家の単なるスポーツの高価な道具ではなくなる。他方で、耐久消費財は耐久性があるので、長期間にわたって使用される。それは、丁度、固定資本が資本の反復される回転にしたがって長期にわたって生産過程で使用されるのと似ている。

労働者世帯がかかる耐久消費財を購入するには、当然、商品化された労働力を販売して得た労働力の販売代金をもって購入することになる。労働力の販売代金(労働力の価格)は商品化された労働力の再生産に要する生活諸資料の商品価値の合計を基礎とする商品価格に等しく、それはまた労働者世帯の単位期間の生活費に等しい。耐久消費財はこの単位期間よりはるかに長期にわたって使用されるから、労働力の価格すなわちその現象形態である賃金は、耐久消費財については、耐久消費財の耐用期間を賃金支払いの単位期間で除して得られる倍数で耐久消費財の価格を割った金額しか含まない。したがって耐久消費財の販売は必然的に割賦販売という販売形態をとることになる。乗用車が大量生産によって労働者世帯にも購入されるようになると、それは割賦で販売されるよう

になり、乗用車の売手は労働者世帯に販売金融を与えねばならなくなる。

アメリカの乗用車市場においてこのような販売金融を乗用車の購入者に供与したのは乗用車メーカーから乗用車を仕入れてユーザーに販売する乗用車のディーラーであり、販売金融が本格的に軌道に乗るのはおよそ1915年以降であった⁽³⁸⁾。その際、ディーラーの資本の一部分はこの販売金融に固定されることになる。しかし大量に生産される乗用車が販売されるには、ディーラーの資本の一部分が販売金融に固定されずに乗用車の買付けに用いられる必要があった。そのためにはディーラーがユーザーに供与していた従来の販売金融はなんらかの金融機関によって引き受けられねばならない。だが、商業銀行が乗用車の購入者に信用を与える消費者金融に進出することは信用調査の困難性やその費用の多額なことから極めて困難であった⁽³⁹⁾。さらに返済の延滞が生じた場合、担保物件としての乗用車の再取得や乗用車の転売が困難であった。また商業銀行は新興の乗用車産業をまだリスクの高い産業と見なしており、個人の消費のための金融である消費者金融を行なうべきではないとか、長期金融になる消費者金融は銀行には適さないと考えていた⁽⁴⁰⁾。アメリカで商業銀行が消費者金融に進出するのは1929年恐慌発生後不況の慢性化によって貸出先のない過剰資金を抱えるようになってからである⁽⁴¹⁾。

こうして、乗用車の大量生産能力をもつ乗用車メーカーには、ディーラーを乗用車の販売金融から切り離して乗用車の仕入れと販売に専念させるために、乗用車の販売金融とその購入者への消費者金融とを結びつけて、乗用車の消費者信用を専門に行う特殊な銀行が必要となった。それが販売金融会社である。1915年を境に乗用車専門の販売金融会社が急速に増加し、1917年には乗用車の販売金融を取り扱う販売金融会社は約40社に達していた⁽⁴²⁾。

ところで、1908年に持株会社として設立され、その後金融資本として成長してくるGM⁽⁴³⁾は1916年にそれまでの子会社を各事業部として再編して、持株会社から事業会社に転進するが、1919年には、ニューヨーク銀行法にもとづいてGMAC (General Motors Acceptance) を設立した。GMACは販売金融会社で、GMの乗用車購入者には消費者信用を供与し、GMのディーラーには卸売金融を供与した⁽⁴⁴⁾。GMACの設立には2,500万ドルの株式が発行されたが、GMはその全額を保有しGMACと⁽⁴⁵⁾

いう銀行資本を支配した。

アメリカ乗用車産業では1921年から25年に及ぶ時期が乗用車の消費者信用のブームであった。1913には乗用車の割賦販売は殆んどゼロであったが割賦販売の比率は1925年には新車中古車を合せて75.5%に達し、販売金融会社の割賦信用残高は1923年の約2億4千8百万ドルから26年の約7億5千万ドルに3倍に急増し、自動車手形を取扱った金融機関は1922年の約1千社から25年の約1千7百万社に増加した。

消費者信用は消費者に社会の遊休資金を融資することによって耐久消費財の分配関係に変化を生ぜしめ、融資を受けた消費者は将来所得で返済せねばならぬために将来もなお資本の新しい生産様式に縛りつけられる。消費者信用はこのようにして、人と人との間の所有—生産—分配の関係に変化を与え、新しい資本主義的生産関係を形成するとともに新しい生産様式を強固にする。しかも、消費者信用は耐久消費財に対する巨大な有効需要を社会的規模で拡大するとともに、耐久消費財の大量生産の生産様式を社会的に拡大するから、資本主義経済の第三の発展段階成立の基礎をなす生産様式と生産関係の変革の、そして第三の発展段階における支配的資本形成の、資本主義社会の内部的変革の推進力となる。

(3) - 2 新しい経営戦略(=変革の推進力)と新しい支配的資本の成立

拙稿「独占利潤の価値源泉、北星論集第24号 1987年3月」のはしがきで詳細に説明したように、アメリカ乗用車市場は1910年代から20年代初めにかけてフォード自動車会社を中心に競争的寡占市場を形成するが、1920年代後半からはGMの新たな経営戦略に先導されて、急速に、協調的寡占市場に転換する。そのGMの新たな経営戦略はGMの乗用車に対する有効需要創出政策である。その中心は各種の価格帯の乗用車を生産するフルライン政策であったが、さらに毎年の乗用車のモデル・チェンジによる製品差別化政策によって補われていた。

1921年、GMはGMの製品政策として有名になる乗用車のフルライン政策を打ち出した。それはGMが⁽⁴⁷⁾生産すべき乗用車を次のような価格帯に分布する6銘柄として、各所得階層の世帯から乗用車への需要を広汎に創出するものであった。

- (1) 450~600ドル, (2) 600~900ドル, (3) 900~1200ドル, (4)

資本主義経済の第三の発展段階

1200～1700ドル、(5) 1700～2500ドル、(6) 2500～3500ドル
第1価格帯に合致する595ドルのシボレーが1927年には実現し⁽⁴⁸⁾、第2価格帯に合致する825ドルのポンティアックは1926年に開発された⁽⁴⁹⁾。また、27年には第5価格帯のラ・サールが開発された⁽⁵⁰⁾。こうして、GMのフルライン政策は1926～27年には、第1価格帯車格から順に、シボレー、ポンティアック、オールズ、ビュイック、ラサール、キャディラックの各車格の乗用車をそろえることによって完成された。モデル・チェンジは更新需要を促進することによって有効需要を創出するものであるが、GMは1923年以来、毎年新型を売り出した⁽⁵¹⁾。

アメリカ乗用車市場が競争的寡占市場であった1910年代から20年代初めにかけては、移動組立法を開発して乗用車の大量生産様式を確立したフォード自動車会社によって、乗用車の生産費低下による価格引下げ政策が経営戦略として展開された。これに対して、アメリカ乗用車市場が協調的寡占市場に転化した1920年代後半以降、GMの乗用車の有効需要創出政策が乗用車企業の新しい経営戦略となった。この企業の新しい経営戦略はこれに対応した企業の生産管理方式とその実施に適應した企業組織の形成を促進する。こうして、GMの有効需要創出政策としての新経営戦略は資本主義経済の第三段階における支配的資本の成立を促進する推進力となる。

GMの有効需要創出政策の展開は、各車格の乗用車ごとにその需要量を予測し、予測された需要量の乗用車を直ちに供給しうる経営管理組織を必要とした。そのためには、第一に、経営を複数の半独立体に分割し、半独立体ごとに一つの車格の乗用車の需要予測と生産・販売を分担させることが効果的であった。第二に、各車格の乗用車の巨大な生産能力をもつこれら各半独立体の生産管理には、乗用車市場全体と各車格の乗用車市場ごとに創造された需要を予測することが何よりも重要であった。この二つの必要性をみたした経営管理組織が事業部制ライン・スタッフ組織であった。

GMでは、シボレー事業部はシボレーの、ポンティアック事業部はポンティアックの、などのように、通常、一事業部は一車格の乗用車の生産・販売を、それぞれ、分担した。また、本社スタッフが1924年以降GMの全車格の乗用車の年間需要予測を行った⁽⁵²⁾。そして、すでに1921年か

ら各事業部スタッフによってそれぞれの事業部が生産と販売を分担する一つの車格の乗用車について向う四カ月営業予測が行われていた。そして1924年から25年にかけて、GMは各事業部系列のディーラーから10日毎に旬間営業実績について統計報告を行わせるシステムをつくりあげた。⁽⁵³⁾⁽⁵⁴⁾各事業部の生産管理は事業部スタッフが作成する向う四カ月営業予測に基づいて行われたが、それは本社スタッフが作成する年間需要予測を基礎に作成され、ディーラーが報告する旬間営業実績報告により現実的に正確な予測へと修正された。GMが1920年代中頃に整えたディーラーからの旬間営業実績報告のシステムは今日の販売時点情報管理（POS）の原型である。

乗用車の需要予測の成果はきわめて顕著であった。資材の在庫、半製品、完成品の回転率は1921年には2であったが26年までには7.5に上昇し、⁽⁵⁵⁾生産的在庫の回転率は25年には10.5に達した。

こうして、1916年に事業会社に転換した際に各子会社を事業部組織に組み入れたことが実質的效果をもつことになった。したがって、各事業部の積極的且つ自主的活動がGMの利潤増大に必要不可欠であったが、同時に他方では各事業部に対する全社的統制の必要もあった。このように全社的統制を備えた分権制度を確立するために、GM本社首脳は目標利潤率と標準生産量のみを決定してそれら各事業部マネージャーに指示した。⁽⁵⁶⁾⁽⁵⁷⁾そして、それ以外の一切の判断は事業部のマネージャーに任せられた。拙稿「独占利潤の価値源泉、5.独占価格の構造」において詳細に説明しておいたように、目標利潤率と標準生産量が決定されれば所与の平均直接費に基づくフル・コスト原理による参入阻止価格すなわち管理価格が決定される。GMはドナルドソン・ブラウンの努力によって、1925年に、管理価格設定の仕組みを完成し、長期的な投資収益率と標準生産台数によって、GM及び各事業部の業績を検査する方法を確立した。⁽⁵⁸⁾

こうして、GMの新たな経営戦略としての有効需要創出政策は、事業部制ライン・スタッフ組織という新しい企業の経営管理組織を成立させ、また管理価格を生み出して資本の価格決定のための新しい行動様式を創りだすのである。資本主義経済の第三段階において金融資本に代って支配的資本となるべき新しい資本が、消費者信用によって成立基盤を構築され、GMの新たな経営戦略によってその成立を、直接、促進されて、

1920年代末に、成立してくる。

(4) 新しい支配的資本の確立

1900年代のアメリカでは乗用車の販売は小資本によっても可能であったから多種多様の販売機関によって行われていた。しかし、フォード自動車会社が国内に多数の現地組立工場を設立して低価格のフォードT型車の大量販売を行い、又排他的条項を強調したフランチャイズシステムを拡げるにつれて、現地組立工場のマネージャーの監督下に在るディーラーによって乗用車の販売が行われるようになった。フォード自動車会社のディーラー網は全国的に形成され、1913年には7千店、20年には1万7千店に達した。⁽⁵⁹⁾そして、GMの各事業部がその生産管理のためにディーラーからの旬間営業実績の報告を義務づけるようになってから、ディーラーのGM各事業部への系列化が確立された。

GMは1927年にはMAC (Motors Accounting Company) を設立してGM各事業部の系列ディーラーに標準会計方式を普及させ、ディーラーにたいする会計監査方式を確立した。⁽⁶⁰⁾また、1929年にはMHC (Motors Holding Corporation) を設立して有能だが資力のない個人をGMの有利なディーラーに育成する方途を拓いた。⁽⁶¹⁾このMHCは1936年にMH事業部としてGMに編入された。⁽⁶²⁾1934年には、GMディーラー評議会が設置されて、各々12人の定員からなる4つの分会の構成員48人のディーラーが、定例的に、GMの最高首脳陣と流通政策について意見を交した。⁽⁶³⁾

こうして、GMは様々な方法で商業資本の自己への従属を強化する。

資本主義経済における新しい支配的資本は、フォード自動車会社によって表現されるようにそれ自体巨大な多国籍企業としての産業会社であり、GMによって表現されるようにそれは又、銀行資本と商業資本を支配する巨大な企業組織として1920年代末に確立される。ポール・バラン (Paul A. Baran) とポール・スウィージー (Paul M. Sweezy) が共著独占資本 (Monopoly Capital, 1966年, 小原敬士訳, 1967年, 岩波書店) において、現代資本主義経済の分析を「大企業の典型的な単位である現代の巨大株式会社 (小原敬士訳, *ibid.*, p.20)」から始めたことに因んで、私は資本主義経済の第三の発展段階で支配的となる新たな資本を巨大株式会社資本と呼ぶことにする。この巨大株式会社資本は、1920年代末、ア

アメリカに最初に確立された。

(5) 国家の経済機能における変化

資本主義経済の生産様式と生産関係が、既述のように、変化し、金融資本に代わる支配的資本として巨大株式会社資本が確立されると、資本主義社会の上部構造に属する国家の経済的機能に変化が生れる。かかる変化の第1は各国における金本位制度から管理通貨制度への本位制度及び銀行券発券制度の転換である。

巨大株式会社資本が資本主義経済を支配し耐久消費財産業が発展するにつれて、消費者信用による耐久消費財の管理価格での大量販売が増大し、マネー・サプライは耐久消費財購入者の将来所得による支払い額をも含めて巨額な規模に増大しつゞける。それに対応して、マネー・サプライの基礎をなすベースマネーも増大していく。巨大株式会社資本が蓄積を進める時、銀行券の発行限度が正貨準備や保証準備によって制限される金本位制度はこのベースマネー増大に対する桎梏となる。そしてかかる桎梏は不換銀行券の発行限度が政策目標に基づいて自由裁量で調節しうる管理通貨制度によってはじめて除却される。第三の発展段階にある資本主義経済が発展していくには、こうして、金本位制度は管理通貨制度に転換されねばならなかった。

かかる論理的必然性による金本位制度の管理通貨制度への転換は、現実には、1910年代後半以降の金準備のアメリカへの偏在と1929年世界恐慌における世界的規模での貨幣不足(流動性のわなの発生)、そしてフロート制下における世界貿易の縮小と世界経済のブロック化、第2次大戦、という過程を経て、1946年国際通貨基金(IMF)の最初の総務会(いわゆるサバンナ会議)の開催と47年3月1日からの業務開始という長期の移行過程を経過しなければならなかった。

国家の経済的機能における第2の変化は国家理念における転換、すなわち帝国主義国家から福祉国家への転換である。農民層や労働者階級をも含めて低生活水準世帯の存在は耐久消費財に対する有効需要創出を制約する。巨大株式会社資本による耐久消費財に対する有効需要創出政策の展開は、国家理念を福祉国家に転換した国家による土地所有制度の改革や労働運動の保護育成によって、その基盤を拡充され、国家のさまざ

資本主義経済の第三の発展段階

まな福祉政策という所得再配分政策によって補完される。労働者階級と農民層に対する社会革命への運動をアメとムチで抑圧する社会政策に代って、福祉国家のこれらの福祉政策は社会主義社会に対する資本主義社会の優位性を主張するものともなる。

社会保障という用語が公式の用語として初めて用いられるのは、アメリカで1935年に成立した社会保障法（Social Security Act）である⁽⁶⁴⁾。この事実はアメリカにおける巨大株式会社資本の確立後にアメリカの国家が福祉国家という国家理念を明確にしはじめたことを物語る。

国家の経済的機能における変化の第三は国家による有効需要政策の展開である。これまで詳細に説明してきたように、巨大株式会社資本はフルライン政策やアニュアル・モデル・チェンザによって耐久消費財に対する有効需要を創出し、多国籍化した巨大な生産機構によって耐久消費財を大量生産し、さらに、消費者信用と管理価格および管理通貨制度によって巨大な利潤を取潤する。この巨大な利潤は国家の福祉政策という所得再配分政策によってさらに増幅される。その結果、巨大株式会社資本は巨大な新設備投資資金を自己金融方式によって調達し、なお巨額の企業内部純余剰を保有する。巨大株式会社資本はこの企業内部純余剰を企業買収資金や海外直接投資資金として用いるが、なお、短期所有有価証券・短期所有外貨等、主として投機を目的とする短期資金として運用する⁽⁶⁵⁾。巨大株式会社資本が財産所有者として運用する投機的短期資金は年々累積されて巨額なストックとして蓄積される⁽⁶⁶⁾。この巨額なストックは、年々の国民所得の支出において国家の有効需要政策が行われなければ巨大株式会社資本における巨大な生産能力によって一国の貯蓄が投資を上回り資本主義経済の不況と失業が生ずる可能性がきわめて大きいことを示している。

こうして巨大株式会社資本が支配する資本主義経済の第三の発展段階では、国家の有効需要政策が景気後退期には必要不可欠となるのである。ケインズが1936年に刊行した雇用・利子および貨幣の一般理論はかかる事態に対応する理論であった。

(6) 資本主義経済の第三段階への移行

資本主義経済は巨大株式会社資本が確立した1920年代末から第三の発展段階への移行を始める。そしてそれは第2次大戦後にIMF体制が成立し、主要資本主義諸国の経済復興が完成する1950年代初めまで続いていく。この移行期は巨大株式会社資本によって支配される資本主義経済の第三段階の形成期であり、また同時に、金融資本が支配した第二段階の衰退期でもある。

資本主義経済の第三段階の形成期であり又第二段階の衰退期でもある1920年代末から50年代初めまでの約25年間の移行期では、金融資本は新たに形成されつつある経済構造と国家の経済的機能に無縁の存在となり、しかも新たな経済構造と国家機能は巨大株式会社資本の旺盛な蓄積に役立つほど成熟してはいない。したがって、この移行期では資本主義経済の成長を推進する支配的資本は不在であり、資本主義経済は低成長を続けねばならない。そしてこの移行期が終る1950年代初めから、巨大株式会社資本の旺盛な資本蓄積によって資本主義経済の第三段階の最盛期が始まる。資本主義経済はほぼ25年間にわたる高成長を続けることになる。

4 資本主義経済の三つの発展段階

資本主義経済における最初の発展段階は、支配的資本によって表現すれば、産業資本段階である。産業資本段階における社会的労働生産力の主導部門は綿工業を典型とする消費財生産部門である。綿製品に代表される生活資料を機械制工業によって大量に生産する産業資本が自由競争を展開しながら産業資本段階の資本主義経済の発展を支配する。

産業資本段階は綿工業における機械化が完了するとともに農民を資本と賃労働の資本主義的生産関係に巻き込む第2次エンクロージャーがほぼ終る1840年代中頃から最盛期を迎える。そしてそれは1870年代初めまでのほぼ25年間にわたる。その間、イギリスにおける資本主義経済は周期的恐慌を伴いながら高成長を続ける。

綿工業における機械化は紡績業では1810年代中頃から30年代初めにかけて、織布業では20年代初めから40年代初めにかけて急速に進展する⁽⁶⁹⁾。また第2次エンクロージャーは1800年代初めから10年代末にかけて最も

資本主義経済の第三の発展段階

激しく展開される。⁽⁷⁰⁾したがって、1810年代末から40年代中頃に至るほぼ25年間は産業資本段階の形成期とみなすことができる。

鉄鋼業では、1856年にベッセマー法、64年にジーメンズ・マルチン法、78年にトーマス法の新製鋼法が⁽⁷¹⁾いずれもイギリスで発明される。ベッセマー法やトーマス法は大型転炉による量産方式であるが、固定資本の大規模化を伴いながら70年代以降鉄鋼生産に採用されるようになる。⁽⁷²⁾他方、1973年恐慌後、ドイツ鉄鋼業に金融資本成立の基礎となるカルテルが⁽⁷³⁾広汎に発展する。したがって、1870年初めから金融資本によって支配される資本主義経済の金融資本段階の形成が始まる。そしてそれは1890年代末の好況まで⁽⁷⁴⁾続く。したがってこの約25年間は金融資本段階の形成期である。この25年間に形成されていく資本主義経済の新しい経済構造と国家の経済的機能に対して産業資本は次第に無縁の存在となっていく。したがって、この約25年間は同時に産業資本段階の衰退期でもある。

金融資本段階の形成期であるとともに産業資本段階の衰退期でもある1870年初めから90年代末までのほぼ25年間は、金融資本はまだ確立されず、産業資本は資本主義経済の発展を担う力を失いつつあり、したがって資本主義経済の発展を支配する資本の不在の時期である。こうしてイギリスの大不況期にみられるように、資本主義経済は長期の低成長となる。

金融資本段階の形成期が終る1890年末ないし20世紀初頭には⁽⁷⁵⁾金融資本が確立され、資本主義経済は金融資本段階の最盛期を迎える。いまや、資本主義社会における社会的生産力主導部門は鉄鋼業に代表される生産手段生産部門である。巨大な固定設備で鉄鋼を大量に生産する金融資本が独占組織を形成して、金融資本段階にある資本主義経済の発展を支配する。国家は帝国主義国家として金融資本の蓄積を支える。こうして、資本主義経済は相対的に高い成長を維持する。それは第1次大戦とその後の⁽⁷⁶⁾再建期をはさみながら、1920年代後半の世界経済の相対的安定期が終る1920年代末までつづく。

1920年代末から50年代初めまでの約25年間は、既に述べたように、資本主義経済の第三の発展段階の形成期であり、同時に金融資本段階の衰退期である。そして、資本主義経済の低成長がつづく時期である。

資本主義経済は1950年代初めから第三の発展段階の最盛期に入る。資

本主義社会の社会的生産力の主導部門は乗用車産業を典型とする耐久消費財生産部門となる。生産の標準化や移動組立法という耐久消費財生産に特有な新しい生産様式を導入した巨大株式会社資本が耐久消費財の有効需要を創出しながら第三段階の資本主義経済の発展を担う。それは1970年代中頃までのほぼ25年間にわたる。その間、資本主義経済は巨大株式会社資本の蓄積によって高度経済成長を実現する。

1970年代中頃から80年代初めにかけて、二度のスタグフレーションが資本主義経済を襲う。最早、従来の耐久消費財産業は資本主義社会の社会的生産力の発展を主導しえないし、巨大株式会社資本も資本主義経済の成長を担いきれない。いま資本主義経済は第三の発展段階の後退期に在る。そして、資本主義経済の段階的発展の経験が繰り返されるとすれば、この後退期は同時に次の新しい発展段階の形成期でもあることになる。こうして、資本主義経済は、現在低成長をつづける。もし、これまでの経験が再現されるなら、この低成長は1970年代中頃から凡そ四分の一世紀にわたり、20世紀末か21世紀始めまで続くことになろう。

コンドラチェフ(N.D.Kondratieff 1892-1938)は「世界経済と戦中・戦後期におけるその変動(1922年)」において彼の長期波動観を最初にしめした。⁽⁷⁷⁾そして、「景気変動の大循環(『景気変動の諸問題』誌, 1925年)」⁽⁷⁸⁾において、周期48年から60年の長波が資本主義経済に存在することを主張した。彼はこの論文において、この長波が資本主義経済の本質から生ずる諸原因⁽⁷⁹⁾によって起こることを強く主張するけれども、その諸原因を明示しない。ただ、彼はこの論文においてこの長波について観察したことを客観的に述べるのである。

コンドラチェフは二つの長波の全期間と三つ目の長波の上昇期を観察している。それは次の如くである。⁽⁸⁰⁾

- | | | |
|------|---|--|
| 第1長波 | { | 1780年代末或いは90年代始めから1810-17年までの上昇期
1810-17年から1844-51年までの下降期 |
| 第2長波 | { | 1844-51年から1870-75年までの上昇期
1870-75年から1890-96年までの下降期 |

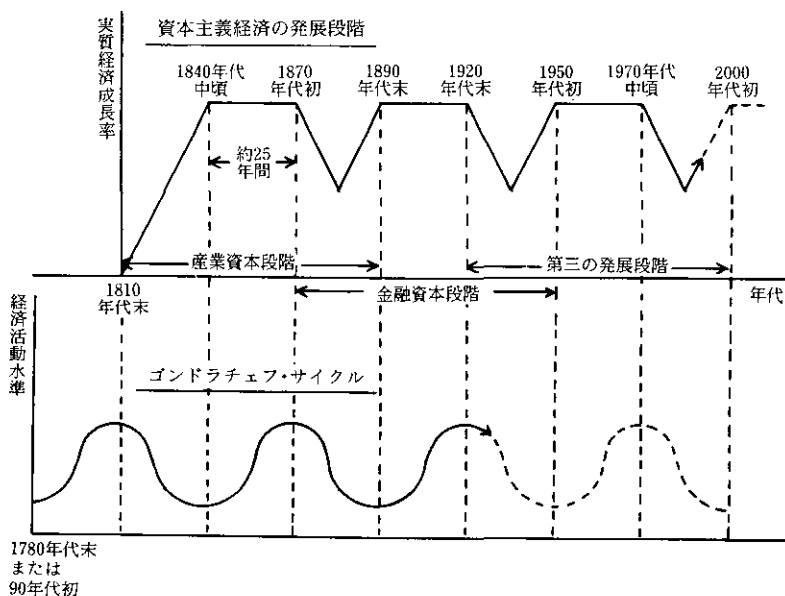
資本主義経済の第三の発展段階

第3長波 { 1890-96年から1914-20年までの上昇期
下降期が恐らく1914-20年に始まる

このコンドラチェフ・サイクルの第1長波の下降期以降の各上昇期と各下降期を、既に詳細に説明した資本主義経済の各発展段階の形成期(衰退期)と最盛期とに対置すれば、図1の如くなる。すなわち、第2長波の上昇期は産業資本段階の最盛期に、第3長波の上昇期は、金融資本段階の最盛期に相对应する。そして第1長波の下降期は産業資本段階の形成期に、第2長波の下降期は金融資本段階の形成期(産業資本段階の衰退期)に、第3長波の下降期は、ほぼ、第三段階の形成期(金融資本段階の衰退期)に、相对应している。

コンドラチェフ・サイクルは、まさに、資本主義経済の段階的發展に基づいて形成されている。コンドラチェフ・サイクル成立の基本原因は資本主義経済の本質から生ずる資本主義経済の段階的發展なのである。

図1 資本主義経済の発展段階とコンドラチェフの波



5. むすび

周知のように、レーニンが帝国主義論(1917)において、資本主義経済の発展が段階的に行われることを明らかにした。本稿はレーニンが帝国主義論で用いた分析方法にしたがって、1950年代初めから1970年代中頃までのほぼ四分の一世紀にわたって展開された資本主義経済の高度成長が資本主義経済の段階的発展に基因することを明らかにしたものである。1950年代初めから70年中頃に至る日本経済の高度成長はこのことを基礎にしながら、その上に、日本経済特有の成長要因が展開したものと理解すべきである。

20世紀の後半からほぼ四分の一世紀にわたる資本主義経済の高度成長期において、社会的生産力の主導部門となっていたのは鉄鋼業を典型とする生産手段生産部門ではなく乗用車産業を典型とする耐久消費財生産部門であった。そして、その期間、資本主義経済の発展を主導したのは、レーニンが帝国主義論で析出した金融資本とは異なる資本構造と経営戦略をもった巨大資本であり、私はこれをバランとスウィージーの業績にしたがって、巨大株式会社資本と呼ぶことにした。巨大株式会社資本が蓄積をすすめるには、資本主義経済の全体構造は金融資本が蓄積をすすめた時のそれとは基本的に相異していなければならない。消費者信用が資本主義経済の発展に不可欠な信用制度として成立していたし、金本位制は廃止され国際協調による管理通貨制度が必要であり、国家の経済的機能は帝国主義国家のそれから福祉国家のそれに転換されていなければならなかった。これらの変革・変化や転換・転化は資本主義経済が金融資本によって発展を支配された発展段階とは全く異なる発展段階に到達していることを明示する。そして、資本主義経済におけるかかる段階的発展がこれまでの存在を疑問視されてきたコンドラチェフの長波をも形成するのである。

このような結論に到達するには、レーニンの分析方法がマルクスの唯物史観の定式によって修正されることによって、新たに、資本主義経済の段階的発展の論理が定式化されねばならなかった。その際、マルクスの唯物史観における生産様式という概念が、マルクスの資本論における理解、特に第1巻第4篇相対的剰余価値の生産における理解に立ち戻っ

資本主義経済の第三の発展段階

で整理され直すことが何よりも重要なことであった。

1970年代中頃から資本主義経済は第三の発展段階の衰退期にある。しかしそれは同時に第四の発展段階の形成期であるかも知れない。一方における電子工学、新素材、生命工学、光通信などの新分野における産業技術の急速な発達、そして商品の多品種少量自動生産システム(FMS)やコンピューター統合生産システム(CIM)という生産様式の開発、他方におけるパート・タイマーの増大そして就業者の労働時間短縮への動きや在宅就業の発生など労働市場における生産関係のゆっくりとした変化はこのことを物語るものかもしれない。資本主義世界の対外不均衡問題や累積債務問題が資本主義社会の発展に重大な支障をもたらさぬかぎりにおいてではあるが。

(1989・11・26)

〔注〕

- (1) レーニン帝国主義論の第1章生産の集積と独占でなされる。注(2)～(9)の各章とそのタイトルはレーニン帝国主義論におけるものである。
- (2) 第2章銀行とその新しい役割の前半でなされる。
- (3) 第2章銀行とその新しい役割の後半でなされる。
- (4) 第3章金融資本と金融寡頭制の最初で金融資本の概念が整理される。
- (5) 第3章金融資本と金融寡頭制でなされる。
- (6) 第4章資本の輸出でなされる。
- (7) 第5章資本家団体のあいだでの世界の分割でなされる。
- (8) 第6章列強のあいだでの世界の分割でなされる。
- (9) 第7章資本主義の特殊の段階としての帝国主義でなされる。
- (10) 長谷部文雄訳では「…人間が人間の自然との…」である。
- (11) 長谷部文雄訳、資本論第3部下、青木書店、p.1237。
- (12) マルクス、経済学批判、武田隆夫・遠藤湘吉・大内 力・加藤俊彦訳、1956年、岩波文庫、p.13。
- (13) 中村静治、生産様式の理論、1985年、青木書店、p.37。
- (14) エンゲルス、空想より科学へ、大内兵衛訳、1946年、岩波文庫、p.80。
- (15) レーニン、帝国主義論、宇高基輔訳、1956年、岩波書店、pp.61-62。
- (16) 馬場宏二、アメリカ農業問題の発生、1969年、東京大学出版会、p.46。
石崎昭彦、アメリカ金融資本の成立、1962年、東京大学出版会、P.115。

- (17) 岩越忠恕,自動車工業論,1968年,東京大学出版会,p.71.
- (18) 下川浩一,米国自動車産業経営史研究,1977年,東洋経済新報社,
p.67.
- (19) 下川浩一, ibid., p.69.
- (20) 下川浩一, ibid., p.78.
- (21) 下川浩一, ibid., p.75.
- (22) 藻利重隆,経営管理総論(第二新訂版),1965年,千倉書房,pp.146
-147.
- (23) 藻利重隆, ibid., pp.152-153.
- (24) 藻利重隆, ibid., pp.150.
- (25) 塩見治人,現代大量生産体制論,1978年,森山書店,p.229.
- (26) 塩見治人, ibid., p.229. 藻利重隆, op.cit., p.151.
- (27) 塩見治人, ibid., pp.229-231.
- (28) 塩見治人, ibid., pp.231-232.
- (29) 藻利重隆, op.cit., pp.151-152.
- (30) 塩見治人, op.cit., p.217. p.184.表5-4 フォード社における生産体制
の発展過程
- (31) 岩越忠恕, op.cit., p.79.
- (32) 宇野博二,第1章アメリカの国家独占主義 第2節寡占と「新しい
インフレーション」(1953-1961年),大系国家独占資本主義3,米欧
の国家独占資本主義,1971年,河出書房新社,p.78.
- (33) 塩見治人,アメリカ自動車工業における「生産の集積」過程,土地
制度史学第69号,1975年10月,p.58.
- (34) 塩見治人,現代大量生産体制論,p.184.表5-4 フォード社における生
産体制の発展過程。
- (35) 塩見治人, ibid., p.194.
- (36) 塩見治人,アメリカ自動車工業における「生産の集積」過程, op.cit.,
p.62.
- (37) 塩見治人, ibid., p.63.
塩見治人,現代大量生産体制論,p.195.
- (38) 下川浩一, op.cit., p.231.
- (39) 下川浩一, ibid., p.233.
- (40) 下川浩一, ibid., pp.232-233.
- (41) 下川浩一, ibid., p.248.

資本主義経済の第三の発展段階

- (42) 下川浩一, *ibid.*, p.232.
- (43) 鎌田正三, アメリカ企業金融史, 1982年, 御茶の水書房, 第二章兩大戦間の大企業金融 第一節ゼネラル・モーターズ会社。
- (44) A.P.スローン Jr., GM とともに, 田中融二他訳, 1967年, ダイヤモンド社, p.389.
- (45) 井上昭一, GM の研究, 1982年, ミネルヴァ書房, p.90.
- (46) 下川浩一, *op.cit.*, p.237.
- (47) A.P.スローン Jr., *op.cit.*, pp.77-90.
- (48) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.210.
- (49) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.207.
- (50) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.201.
- (51) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.217.
- (52) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.175.
- (53) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.166.
- (54) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.178.
- (55) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.181.
- (56) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.182.
- (57) A.P.スローン Jr., *ibid.*, pp.182-191.
- (58) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.187.
- (59) 下川浩一, *op.cit.*, p.165.
- (60) A.P.スローン Jr., *op.cit.*, p.367.
- (61) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.368.
- (62) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.368.
- (63) A.P.スローン Jr., *ibid.*, p.372.
- (64) 岸本英太郎, 社会政策入門, 1967年, 有斐閣双書, p.142.
- (65) 宮崎義一, 現代の日本企業を考える, 1974年, 岩波新書, pp.36-41.
- (66) 宮崎義一, *ibid.*, pp.24-29.
- (67) 大塚久雄, 西洋経済史, 1968年, 筑摩書房経済学全集11, pp.145-163.
宇野弘蔵, 経済政策論, 1954年, 弘文堂新社, P.75.
- (68) 大内 力, 農業経済論, 1967年, 筑摩書房経済学全集15, pp.70-72.
- (69) 宇野弘蔵, *op.cit.*, p.75, 大塚久雄, *op.cit.*, p.158.
- (70) 大内 力, *op.cit.*, p.70.
- (71) 戸原四郎, 恐慌論, 1972年, 筑摩書房経済学全集 7, p.215.
- (72) 戸原四郎, *ibid.*, p.215.
- (73) レーニン, 帝国主義論, 宇高基輔訳, 1956年, 岩波文庫, p.37.

- (74) 宇高基輔訳 帝国主義論, *ibid.*, p.37.
- (75) 宇高基輔訳 帝国主義論, *ibid.*, p.37.
- (76) 楊井克己, 世界經濟論, 1961年, 東京大学出版会, 第一篇第1章第2節。
- (77) 中村丈夫編, コンドラチェフ景気波動論, 1978年, 亜紀書房, p.21.
- (78) N.D.Kondratieff, The Long Waves in Economic Life, *The Review of Economic Statistics*, Vol.XVII November,1935, p.112.
- (79) N.D.Kondratieff, *ibid.*, p.113.
- (80) N.D.Kondratieff, *ibid.*, p.111.

北星学園大学経済学部 北星論集第27号正誤表

頁・行	誤	正
表紙 11,12行目	相関分析と意味構造分析	相関分析と意味構造分析
1頁 16行目	四分の <u>一</u> にわたって	四分の <u>一世紀</u> にわたって
4頁 18行目	シンジケ <u>ア</u> ト	シンジケ <u>ー</u> ト
33頁 14行目	図1 <u>ゴ</u> ンドラチェフの波	図1 <u>コ</u> ンドラチェフの波
33頁 図1 中	<u>ゴ</u> ンドラチェフ・サイクル	<u>コ</u> ンドラチェフ・サイクル
34頁 7行目	70年 <u>中頃</u>	70年代中頃
130頁 16行目	<u>123</u>	<u>223</u>
254頁 13行目	分割表 <u>は</u>	分割表 <u>とは</u>
257頁 3行目	$f_r = \sum \frac{M^r}{I}$	$f_r = \sum \frac{M^r}{I}$
257頁下から 7行目	相関関係 <u>は</u>	相関係数 <u>は</u>
264頁下から 6行目	誤 $\theta = \sqrt{x^2/f_{rr}(u-1)}$	(4-4)
	正 $\theta = \sqrt{x^2/f_{rr}(u-1)}$ ($0 \leq \theta \leq 1$)	(4-4)
267頁下から 4行目	大きい。	小さい。
269頁 9行目	と呼ぶ <u>こと</u> に	と呼ぶ <u>こと</u> に
280頁 柱(欄外)	評定尺度法を用いた質問紙調査に於ける相関分析と意味構造分析の相補性	北星論集(経) 第27号
281頁 柱(欄外)	北星論集(経) 第27号	評定尺度法を用いた質問紙調査に於ける相関分析と意味構造分析の相補性
284頁下から10行目	pp.111-114	pp.111-140
298頁 8行目	(Vermögensverwalter)	(Vermögensverwalter)
299頁 表5 中	Gradmanu&	Gradmann&
299頁 表5 中	Hübner	Hübner
299頁 表5 中	mögensbera_	mögensbera_